12. 開示すべきセグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業等を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報については、記載を省略している。なお、開示セグメント情報は一般勘定のみとなっている。

（単位：円）

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術情報流通促進	研究開発交流支援	科学技術理解増進	法人共通	合計
事業費用	59,166,770,474	18,585,215,219	5,938,992,183	3,069,308,838	9,786,569,004	6,448,917,759	102,995,773,477
うち業務費	59,166,754,790	18,585,215,219	5,938,992,183	3,065,261,911	9,786,569,004	3,287,310,074	99,830,103,181
うち一般管理費	—	—	—	—	—	3,156,894,296	3,156,894,296
うち財務費用	15,684	—	—	4,046,927	—	4,713,389	8,776,000
事業収益	59,235,515,286	18,687,804,155	5,939,572,800	3,074,800,707	9,878,683,173	6,627,337,332	103,443,713,453
事業損益	68,744,812	102,588,936	580,617	5,491,869	92,114,169	178,419,573	447,939,976
総資産	18,174,217,893	44,814,886,159	747,928,381	7,791,838,523	23,278,693,702	21,147,195,447	115,954,760,105

㈱1．事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①事業の種類の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

【新技術創出研究】　新技術の創出に資する研究事業

【企業化開発】　新技術の企業化開発の推進事業

【科学技術情報流通促進】　科学技術情報の流通促進事業

【研究開発交流支援】　科学技術に関する研究開発に係る交流・支援事業

【科学技術理解増進】　科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進事業

2．事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。

3．事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。

4．行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

（単位：円）

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術情報流通促進	研究開発交流支援	科学技術理解増進	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	116,589,779	401,406,381	12,785,886	232,948,894	614,822,861	63,557,846	1,442,111,647
引当外賞与見積額	△ 1,803,798	△ 623,871	△ 150,099	△ 89,449	△ 181,976	△ 291,972	△ 3,141,165
引当外退職給付増加見積額	△ 184,546,486	△ 63,828,204	△ 15,356,639	△ 9,151,491	△ 18,617,918	△ 29,871,696	△ 321,372,434

5．新技術創出研究事業における減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額679,576円があり、これを考慮すると新技術創出研究事業の事業損益が69,424,388円となる。

（単位：円）

（主要な資産の内訳）	新技術創出研究	企業化開発	科学技術情報流通促進	研究開発交流支援	科学技術理解増進	法人共通	合計
建物	0	6,833,379,262	73,887,263	4,868,094,882	14,273,673,897	1,098,190,855	27,147,226,159
機械装置	2,467,503,062	514,528,432	39,460,380	233,697,128	424,880,121	17,560,288	3,697,629,411
工具器具備品	8,700,231,020	4,592,202,287	292,177,163	721,796,754	788,036,614	216,662,973	15,311,106,811
土地	0	277,600,000	0	1,555,000,000	7,530,700,000	450,700,000	9,814,000,000

※　主要な資産は期末簿価で表示している。